

秘

行政機構整備實施ノ爲ニスル防空總本部官制制定ノ件

參照添附

昭和十八年十月五日	決議
昭和十八年十一月一日	公布
勅令第八百六號	

勅令第 號

防空總本部官制

第一條 防空總本部ハ内務大臣ノ管理ニ屬シ左ノ事務ヲ掌ル

一 防空ニ關スル事務

二 防空ニ關スル各廳事務ノ調整統一ニ關スル事務

第二條 防空總本部ニ左ノ職員ヲ置ク

長官

次長

局長

書記官

四人

專任九人

勅任

奏任



事務官 專任二十一人 奏任

理事官 專任十三人 奏任

技師 專任三十二人 奏任 内二人ヲ勅任ト爲スコトヲ得

屬 專任七十九人 判任

技手 專任六十五人 判任

警防局長ハ内務省警保局長、施設局長ハ内務省國土局長ヲシテ之ヲ兼ネシム

第三條 前條ノ職員ノ外内務大臣ノ奏請ニ依リ關係各廳高等官ノ中ヨリ内閣ニ於テ事務官ヲ命ズルコトヲ得

第四條 防空總本部ニ左ノ四周ヲ置ク

總務局

警防局

施設局

業務局

各局ノ事務ノ分掌ハ内務大臣之ヲ定ム

第五條 防空總本部ニ參與ヲ置キ部務ニ參與セシム

參與ハ内務大臣ノ奏請ニ依リ關係各廳勅任官ノ中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ズ

第六條 防空總本部ニ専門委員ヲ置キ防空ニ關スル専門ノ事項ヲ調査セシム

専門委員ハ内務大臣ノ奏請ニ依リ學識經驗アル者ノ中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ズ

専門委員ノ任期ハ二年トス但シ特別ノ事由アル場合ニ於テハ任期中之ヲ解任スルコトヲ妨グズ

第七條 長官ハ内務大臣ヲ以テ之ニ充ツ部務ヲ統理シ所部ノ職員ヲ統督シ判任官以下ノ進退ヲ專行ス

第八條 次長ハ内務次官ヲ以テ之ニ充ツ長官ヲ佐ケ部務ヲ掌理ス

第九條 局長ハ上官ノ命ヲ承ケ局務ヲ掌理ス

第十條 書記官、事務官及理事官ハ上官ノ命ヲ承ケ事務ヲ掌ル

第十一條 技師ハ上官ノ命ヲ承ケ技術ヲ掌ル

第十二條 屬ハ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ従事ス

第十三條 技手ハ上官ノ指揮ヲ承ケ技術ニ従事ス

第十四條 防空總本部ニ防空研究所ヲ置キ防空ニ關スル研究及防空資材ノ檢定ノ事務ヲ掌ラシム

第十五條 防空研究所ニ所長ヲ置キ技師ヲ以テ之ニ充ツ

防空研究所ニ所長ヲ置キ書記官ヲ以テ之ニ充ツ

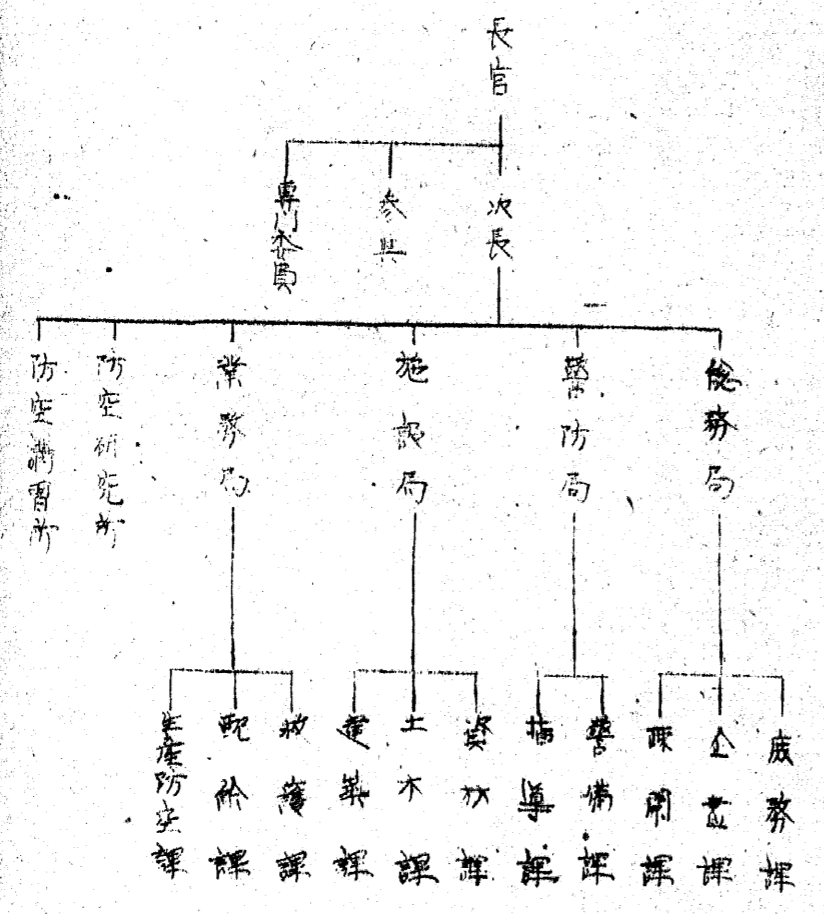
附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際現ニ内務省職員ノ職ニ在リテ防空局又ハ防空研究所ニ  
 屬スル者別ニ辭令ヲ發セラレザルトキハ内務書記官ハ防空總本部書  
 記官ニ、内務事務官ハ防空總本部事務官ニ、内務理事官ハ防空總本  
 部理事官ニ、内務技師ハ防空總本部技師ニ、内務屬ハ防空總本部屬  
 ニ、内務技手ハ防空總本部技手ニ同官等俸給ヲ以テ任セラレタルセ  
 ノトス

本令施行ノ際現ニ内務省職員ニシテ休職中ノモノハ休職ノ際防空局  
 又ハ防空研究所ニ屬シタル者ニ限ル一別ニ辭令ヲ發セラレザルトキ  
 ハ休職ノ儘前項ノ例ニ依リ防空總本部ノ職員ニ同官等俸給ヲ以テ任  
 セラレタルモノトス

防空總本部備員及職員配置豫定表







防務事項

- 一 都市ノ施設及人口ノ疎開ニ關スル事項
- 二 防空空地ニ關スル事項
- 三 建築物ノ管理及利用統制ニ關スル事項
- 四 居住ノ統制ニ關スル事項
- 五 交通及工場規制ニ關スル事項

警備防務

警備防務管事項

- 一 防犯警備ニ關スル事項
- 二 消防、防火ニ關スル事項
- 三 消防器材ノ整備ニ關スル事項
- 四 消防団ニ關スル事項
- 五 消防訓練ニ關スル事項

施設局

資材課所管事項

- 一 防空訓練計畫ニ關スル事項
- 二 防空監視隊ニ關スル事項
- 三 防空情報ニ關スル事項
- 四 防空施設管事項
  - 一 防空物資ノ調整ニ關スル事項
  - 二 防空設備資材ノ整備ニ關スル事項
  - 三 緊急復舊用資材ノ調整備蓄配給計畫並ニ其ノ實施ノ調整ニ關スル事項
- 五 防空業務ニ關スル勞務ノ調整ニ關スル事項
- 六 土木課所管事項
  - 一 防空土木水利施設ニ關スル事項
  - 二 河川、道路及水道ノ防護並ニ緊急復舊ニ關スル事項
  - 三 貯水槽及防空壕（待避壕ヲ含ム）ニ關スル事項



建設課所管事項

- 一 建築物ノ防護施設ニ關スル事項
- 二 建築物ノ應急措置ニ關スル事項
- 三 應急避難ニ關スル事項
- 四 建築物ノ指針標識ニ關スル事項

業務局

救護課所管事項

- 一 防護及救護施設ニ其ノ設備資材ニ關スル事項
- 二 避難ニ關スル事項
- 三 應急備出材料ノ管理配給計畫ニ其ノ實施ノ調整統一ニ關スル事項
- 四 應急輸送計畫ニ其ノ實施ノ調整統一ニ關スル事項
- 五 應急輸送務ノ調整統一ニ關スル事項

配給課所管事項

- 一 非常用食糧、燃料ノ調達備蓄配給計畫ニ實施ノ調整統一ニ關スル事項
- 二 非常用被服其ノ他日用品ノ調達備蓄配給計畫ニ實施ノ調整統一ニ關スル事項
- 三 應急用住宅材料等ノ調達備蓄配給計畫ニ實施ノ調整統一ニ關スル事項

生産防空課所管事項

- 一 工場、事業場及鑛山ノ防空ニ關スル事項
- 二 電氣及瓦斯工作物其ノ他施設ノ防空ニ關スル事項
- 三 地方鐵道及軌道ノ防空ニ關スル事項
- 四 港湾及船舶ノ防空ニ關スル事項



計	技手	属	技師	理事官	事務官	書記官	局長	次長	長官		
一 天	美	交	元	大	元	九	(二)	(一)	(一)	木	防
四	二	五	三	一						防	防
一	二	八	一	大	二					防	防
三 (四)	五	七	三	三	三	九	(二)	(一)	(一)	計	防
四	二	九	七	〇	七	二	一			防	防
四	三	五	一	一						防	防
九	一	四	一	二	一					防	防
九	三	八	九	三	八	二	一			計	防
二 天	二	五	三	一	三	七	(二)	(一)	(一)	差	引
										増	

以務省防空高  
防空總本部 職員比較表

備考

- 一 防空総本部欄中格取内ハ先月又ハ兼任員数ヲ示ス  
 尚格取内ハ内書トス
- 二 内務省防空研究司欄ハ今訂講習部別屬員ヲ控除シ  
 掲ス

四一

防空総本部俸給豫算額調

(或ハ人員員于係分)

区分	人員	一人年額	金額	備考
経常部 内務本省	1		1,989.00	
俸給			1,570.00	
勅任俸給	1		4,150.00	
局長	1		4,150.00	
技師	1		4,150.00	
主任俸給	1		8,688.00	
書記官	3	3,600.00	10,800.00	
事務官	8	2,880.00	23,040.00	
理事官	3	2,160.00	6,480.00	
技師	1	5,180.00	5,180.00	
合計	18		51,968.00	



賞 興	技 手	別 任 俸 給
	三八	二八
	一〇〇〇〇	一〇〇〇〇
	六七五〇〇	二八六八〇
	三八八〇〇	三三二五〇

西二

防空総本部俸給豫算額調  
(新規増員千俵令)

技 師	理事官	事務官	書記官	主任俸給	局長	勅任俸給	防空総本部 俸給	經常部
一三	一〇	一三	七		一			
三〇〇〇	二四〇〇	三〇〇〇	三六〇〇					
三九〇〇	二四〇〇	三九〇〇	五二〇〇	一三二〇	四六五〇	二九三〇	二九三〇	
一六二五〇	一〇〇〇	一六二五〇	一七五〇	五三〇〇	一九三七	一〇八〇	一〇八〇	
								十八年度計上類 (五ヶ月分)
								備
								考

賞 技 興	手 興	別 任 俸 給
二七	五	
一八	一八	
四三 三二 一八	五五 八〇	八四 二四
一八 〇〇 七	三三 九五	三三 一〇

防空法中改正法律案要綱 (一八一〇一) 閣議決定

- 一 防空業務ノ範圍ヲ擴張スルコト
- 二 防空上必要アルトキハ一定ノ物件、施設又ハ事業ニ關シ移轉、疎開又ハ轉換ヲ命ジ得ルコトトスルコト
- 三 一定ノ區域ヲ指定シ其ノ區域内ニ在ル家屋及施設ノ疎開ヲ命ジ得ルコトトスルコト
- 四 防空上特ニ必要アルトキハ一定ノ區域ヲ指定シ其ノ區域内ニ居住スル者ニ對シ轉居又ハ退去ヲ命ジ得ルコトトスルコト
- 五 防空上特ニ必要アルトキハ一定ノ區域ヲ指定シ其ノ區域ヘノ轉居ヲ禁止若ハ制限シ得ルコトトスルコト
- 六 疎開ノ爲建築規制、建築物ノ管理又ハ利用ノ統制ヲ爲シ得ルコトトスルコト
- 七 防空施設整備ノ爲土地、家屋又ハ物件ヲ收用又ハ使用シ得ルコト



トトスルコト  
 ハ防空上特ニ必要アルトキハ營業其ノ他ノ業務ニ關シ禁止若ハ制  
 限シ又ハ繼續ヲ命ジ得ルコトトスルコト  
 六 訓練事故者ニ對シテモ扶助金ヲ給付シ得ルコトトスルコト  
 一 防空ニ要スル費用ノ負擔區分ヲ整備スルコト

秘

昭和十五年勅令第七百四十一號神祇院ノ副總裁、敎  
 務局長及調査官ノ特別任用ニ關スル件中改正ノ件

參照添附

昭和十八年十月三十一日 決議  
 昭和十八年十一月一日 公布  
 勅令第八百四十七號